

まちづくり懇談会が開催されました

令和7年11月12日から28日にかけて各地区で、10月17日、21日に事業者向けと移住者向けのまちづくり懇談会を開催しました。その内容についてお知らせいたします。

小関町長より行政報告

①義務教育学校の新築事業について

小学校1年生から6年生、中学校1年から3年生までの義務教育9年間を1つの学校で過ごす形式です。現中学校の駐車場になっている中庭部分に建設する考えです。今年度は基本計画と基本設計を行っています。この義務教育学校は七ヶ宿の未来に対する投資だと受け止め、子どもたちがしっかり学び、将来を背負っていけるような学校を作りたいと思っています。

②有害鳥獣対策・熊被害について

11月現在の駆除実績は、イノシシが86頭、ニホンザルが96頭、ニホンシカが1頭、クマが13頭でした。秋口になり、クマの出没情報も頻繁に寄せられ、約60件いました。9月1日から緊急銃猟を町長判断で実施できるようになり、警察署や宮城県、猟友会と協議しマニュアルを作成しました。緊急銃猟での実績はありません。熊の出没期間が延びているとのことで、追払隊によるパトロールを12月31日まで週3回継続していきます。

③人口減少対策について

人口が10月末現在で1,172人、4月より14人の減。高齢化率は44.28%になり、65歳以上の人口が519人。これまで20年間県内1位の高齢化率でしたが、今年度から丸森町が1位で七ヶ宿町は2位となりました。毎年自然減という形で大体30人の人口減となっています。転入で30人増やすのは厳しくいため、色々な施策を考え、働く場所、住む

場所、生活できる環境を整備していかなければならぬと思っています。お金の面だけでなく、移住して良かったと実感できるような仕組みを作っていかなければなりません。

④令和7年度産米

農家の皆様に頑張っていただき、平年以上の収穫量がありました。集荷率は105%となっており、出荷率は仙南農協管内で1番と聞いています。一等米比率については、品質96%となっています。皆様のご尽力に感謝申し上げます。

⑤物価高騰対策について

国の対応(重点支援地方交付金)を活用し、商品券を1人5,000円として配布することを検討しています。1月1日以降に使用できるように進めていきたい。(※12月中旬に各世帯に商品券配布済)また、国で18歳以下の子どもに対して1人当たり20,000円を配分するということで町の方でも対応させていただきます。暫定税率について軽減されるところで、各世帯にメリットがあると聞いています。



意見交換

Q 全国で熊の被害が多発しており、年配者多い。熊鈴等の対策用品を役場で斡旋してもらうことはできないか。

A 斡旋は難しい。鈴は効果が低いとの情報もある。子ども用の防犯ブザーや笛が良いと言う話もある。一番効果的なのは熊スプレーだが、種類も多い。情報提供は行っていく。

Q 町の建物は経費が掛かっているのではないか。「街道HOSTELおたて」など色々あるが、収支がプラスになっているのか。

A プラスが目標であるが採算をとるには至っていない。若者のために宿泊施設がないと困る。各地区に施設をつくり、交流の拠点にしたい。そこに若い人が入ることに期待したい。

Q 地域担い手づくり支援住宅は関地区に建設されており、若い世代が増えている。他の地区は人口が減っており、若い人も少ない。住宅整備について考えをお聞きしたい。

A 地域担い手づくり支援住宅は、町が保有している宅地を提示し建設地を選んでもらっており、実情関地区に集中している。空き家バンクを活用してもらいたいが、所有者との交渉等がスムーズに進まない。地区にも協力してもらいたい。

Q 空き家等町へ寄附があるが、今後の管理はどうするのか。これから空き家の活用についてどう考えているのか。放置されている土地についてどう考えているのか。

●その他、多数のご意見をいただきましたが抜粋して掲載させていただいております。多くの方にご参加いただきありがとうございました。

A 宅地として活用することを検討している。もしくは雪捨て場としての活用を行いたい。管理については町有地と同様に町が管理を行っていく。放置されている土地については、所有者が判明すれば町からお知らせする等対応が必要と考えている。

Q 子どもたちの中で、公園など遊ぶところがあつたらいいなという声を耳にする。保育所や小学校の校庭を開放しているが、近隣には屋内で遊べる施設もある。交流人口の拡大も視野に入れて遊べる施設の検討をお願いしたい。

A 公園については長年言われている。屋内施設は費用対効果を考えなければならない。学校の再建を予定しており、解体予定の施設を上手く活用できないか考えている。まず、現状あるものを活用してもらえばと思う。施設の運営、建設はコストが掛かるため、調整が必要となってくる。

Q 就職等で地元を離れ、その後に戻ってくる人たちの働く場所がもっとあると良いのでは。

A ふるさとに戻ってきて、もう一度リスタートできるような環境を整えること、そのような受け皿をつくるあげる事が大事だと思う。将来的にはそのような組合をつくり、そこで受け入れたいと考えている。町で直接行うことはできないので、商工会と連携して支援や人材派遣等できないかと考えている。